



平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社みらいワークス 上場取引所 東
コード番号 6563 URL <http://mirai-works.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)岡本 祥治
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)芦田 克宣 (TEL)03(6408)5860
四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の業績(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	682	—	29	—	29	—	18	—
29年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	18.30	15.94
29年9月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 平成29年9月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 平成29年11月2日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算出しております。
3. 当社は、平成29年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第7期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	983	511	52.0
29年9月期	683	195	28.7

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 511百万円 29年9月期 195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	—	—	0.00	0.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円 3,000	% 31.9	百万円 153	% 23.1	百万円 153	% 22.8	百万円 98	% 14.2	円 銭 86.49
通期									

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。
 3. 平成30年9月期（予想）の1株当たり当期純利益は公募予定株式数（170,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大25,600株）は考慮しておりません。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年9月期1Q	1,180,000株	29年9月期	1,000,000株
30年9月期1Q	—株	29年9月期	—株
30年9月期1Q	1,025,435株	29年9月期1Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は、平成29年11月2日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善により、景気は緩やかな回復基調で維持いたしました。米国の政策運営の動向や不安定な北朝鮮情勢など、依然として海外情勢の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。コンサルティング市場においては、金融機関等の情報システム投資やグローバル展開に対応するためなどのIT投資が進み、堅調に推移しました。

このような経営環境の中、当社のプロフェッショナル人材向けサービス事業は、あらゆる業界に対し多様な経営課題の解決のために引き続き事業活動を推進してまいりました。また、主要サービスである「FreeConsultant.jp」の登録人数が6,200名を突破しました(平成29年12月末時点)。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高682,350千円、営業利益29,387千円、税引前四半期純利益29,447千円、四半期純利益18,761千円となりました。

なお、当社は、プロフェッショナル人材向けサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(注) サービス名は商標又は登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、983,346千円となり、前事業年度末に比べ300,241千円増加しました。これは主に、現金及び預金が253,561千円、売掛金が23,680千円、敷金が23,915千円増加したことによります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、472,018千円となり、前事業年度末に比べ15,296千円減少しました。これは主に、買掛金が20,856千円増加し、未払法人税等が33,579千円、未払消費税等が10,012千円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、511,327千円となり、前事業年度末に比べ315,537千円増加しました。これは増資により資本金及び資本準備金が148,388千円、利益剰余金が18,761千円増加したことによります。

なお、純資産の内訳は、資本金が168,388千円、資本剰余金が148,388千円、利益剰余金が194,551千円でありま

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年9月期の業績予想につきましては、2017年12月19日に公表いたしました業績予想の数値から変更はございません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	398,251	651,813
売掛金	249,644	273,324
前払費用	7,982	13,170
繰延税金資産	7,587	2,116
その他	176	35
流動資産合計	663,642	940,459
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	640	640
工具、器具及び備品	1,716	1,716
減価償却累計額	△1,611	△1,815
有形固定資産合計	744	540
無形固定資産		
商標権	313	303
ソフトウェア	1,145	1,060
無形固定資産合計	1,459	1,363
投資その他の資産		
出資金	50	50
長期前払費用	9,833	9,686
繰延税金資産	857	811
敷金	6,518	30,433
投資その他の資産合計	17,258	40,982
固定資産合計	19,461	42,886
資産合計	683,104	983,346

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	360,480	381,337
未払金	36,773	37,124
未払費用	8,482	8,185
預り金	12,005	15,632
未払法人税等	39,912	6,322
未払消費税等	19,930	9,917
賞与引当金	9,729	4,499
その他	—	9,000
流動負債合計	487,314	472,018
負債合計	487,314	472,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	168,388
資本剰余金	—	148,388
利益剰余金	175,790	194,551
株主資本合計	195,790	511,327
純資産合計	195,790	511,327
負債純資産合計	683,104	983,346

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	682,350
売上原価	547,784
売上総利益	134,566
販売費及び一般管理費	105,179
営業利益	29,387
営業外収益	
その他	60
営業外収益合計	60
経常利益	29,447
税引前四半期純利益	29,447
法人税、住民税及び事業税	5,168
法人税等調整額	5,517
法人税等合計	10,685
四半期純利益	18,761

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成29年12月18日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行170,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ143,888千円増加しております。また、当社が平成27年6月24日に発行いたしました当社第1回新株予約権に関し、平成29年12月19日の当該新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,500千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期会計期間末において、資本金168,388千円、資本剰余金148,388千円となっております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、平成29年11月14日及び平成29年11月29日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、株式会社SBI証券が当社株主である岡本祥治より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を下記のとおり議決しており、平成30年1月16日に払込が完了いたしました。

①募集方法：第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）

②発行する株式の種類及び数：普通株式25,600株

③発行価格：1株につき1,840.0円

一般募集はこの価格にて行いました。

④引受価額：1株につき1,692.8円

この金額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

⑤払込金額：1株につき1,445円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成29年11月29日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑥資本組入額：1株につき846.4円

⑦発行価額の総額：36,992千円

⑧資本組入額の総額：21,667千円

⑨払込金額の総額：43,335千円

⑩払込期日：平成30年1月16日

⑪資金の使途：当社の人材の採用育成費等の運転資金及びオフィス移転費用、業務の効率化を目的としたソフトウェアの開発のため